

小児慢性特定疾病指定医の研修プログラム（e-learning）ウェブサイトの 運用に関する検討

研究分担者：盛一 享徳（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 室長）

研究協力者：白井 夕映（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室）

研究要旨

小児慢性特定疾病対策では、小児慢性特定疾病指定医向けの研修用ウェブサイトを用意し、制度全般に関する内容ならびに対象疾病に固有の事情を踏まえた内容の講義を e-learning サイトとして公開している。対象疾病に関する研修講義及び評価用試験問題等は、担当する専門学会の協力のもと作成されている。

小児慢性特定疾病指定医向け研修は、実施主体ごとに行うこととなっており、当該 e-learning ウェブサイトの利用は任意となっているが、実施主体による研修開催の省力化と効率化が促進され、また研修内容の均霑化も期待されることから、令和3年度までに本ウェブサイトに登録申請した実施主体は、125 実施主体（令和4年3月31日時点）で、全体の94.0%と年々増加していた。

令和3年11月に対象疾患の新規追加や令和4年4月の厚生労働省告示の改正、民法改正による成人年齢の変更に伴う運用の改正、小児慢性特定疾病指定医の申請に係る運用の改正などに対応した講座内容の改訂作業の開始、利用を希望する医師や実施主体からの問合せ対応等を行った。令和4年4月以降に中核市へ昇格する実施主体や児童相談所設置市として新たに参加を予定している実施主体もあり、今後も広く利活用できるようコンテンツの改良や利用方法の検討を続けていきたい。

研究協力

桑原 絵里加（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 研究員）

伊藤 晶子（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 研究補助員）

高木 麻衣（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 研究補助員）

日本小児科学会小児慢性疾病委員会

A. 研究目的

小児慢性特定疾病指定医の研修については、実施主体（都道府県知事、指定都市、中核市児童相談所設置市（特別区含む））の長が行うこととなっている。都道府県のほか、政令指定都市、中核市・児童相談所設置市の昇格、新規設置に伴い、実施主体数は年々増加している。実施主体によっては、研修受講対象となる医師が少ないケースや、制度改正により対象となる疾

病の増加等、研修内容を常に更新していかななくてはならないことから、研修会開催が実施主体の負担となることが予想される。このような背景のもと、ウェブサイトを利用した小児慢性特定疾病指定医向けの e-learning ウェブサイトが運用されており、制度全般に関する内容ならびに対象疾病に固有の事情を踏まえた内容の講義が用意されている。対象疾病に関する研修講義や評価用試験問題は、疾患を担当する専門学会の協力の下作成された。

実施主体が当該 e-learning サイトを利用するかの判断は任意であるが、当該 e-learning サイトは、制度の改正に合わせて適宜コンテンツの改訂が可能であり、また日本小児科学会をはじめとする関係専門学会や厚生労働省難病研究班の協力の元に作成している小児慢性特定疾病の公式ポータルサイトである「小児慢性特定疾病情報センター」と連動した随時、追加・改訂の保守を行うことにより、最新の情報を公開していくことが可能である。当該 e-learning サイトの利用により、実施主体の省力化と、効率化、そして研修内容の均霑化が達成されることが期待できる。

B. 研究方法

当該 e-learning サイトのコンテンツは、厚生労働省健康局長通知「平成 28 年度小児慢性特定疾病対策等総合支援事業の実施について」（健発 0610 第 4 号、平成 28 年 6 月 10 日）の 4. 小児慢性特定疾病指定医育成事業の参考資料「小児慢性特定疾病指定医育成研修におけるカリキュラム及び時間」を踏まえ作成され、制度改正等に合わせて改訂を行っている。

本研究では、ウェブサイト管理システム記録データを用いて分析を行った。

(倫理面の配慮)

本研究は個人を特定しないデータを用いて実施しており、特別な倫理的配慮は必要ないも

のと判断した。

C. 研究結果

令和 3 年度迄に利用の登録をした実施主体は、全 133 実施主体中 125 実施主体（令和 4 年 3 月 31 日時点）で、全体の 94.0%となり、年々増加していた。

修了証発行件数についても年々増加している。受講している講座数の内訳については、制度概要（必修講義）+1 講座が最も多く、次いで制度概要（必修講義）+2 講座を受講している者は 18%であった。一方、17 講座全てを受講している利用者も年々増加していた。

D. 考察

多くの実施主体で e-learning サイトの利用が進んでいた。受講講座の割合は疾患頻度がそれぞれ異なるが、症例数が多い疾患群は受講割合が高い傾向がみられた。

E. 結論

令和 4 年 3 月 31 日時点で当該 e-learning プログラムを利用している実施主体は全体の 94.0%となり、ほぼ全実施主体が利用している状況となっていた。本 e-learning サイトの認知が広がり、実施主体による研修開催の省力化と効率化が促進され、また研修内容の均霑化が進むことが期待したい。

F. 研究発表

論文発表/学会発表
なし/なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

特許取得/実用新案登録/その他

なし/なし/なし